



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 朝日工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5456 URL <http://www.asahi-kg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 政徳
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 矢口 誠 (TEL) 03-3987-2161
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	7,902	△20.1	310	△13.5	342	△14.6	175	△51.7
28年3月期第1四半期	9,884	31.8	358	—	400	—	362	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 179百万円(△60.6%) 28年3月期第1四半期 455百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	25.04	—
28年3月期第1四半期	51.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	25,258	7,615	30.2	1,088.00
28年3月期	25,828	7,716	29.9	1,102.35

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 7,615百万円 28年3月期 7,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	10.00	—	—	—

(注) 現時点において、平成29年3月期の期末配当予想額は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	△9.2	1,500	△21.7	1,500	△22.3	1,300	△48.1	185.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) ㈱環境科学コーポレーション

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期連結会計期間より「2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用しており、「会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	7,200,000株	28年3月期	7,200,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	200,000株	28年3月期	200,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	7,000,000株	28年3月期1Q	7,000,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費の伸び悩みなど、一部に弱さがみられましたが、雇用・所得環境の改善が下支えとなり、緩やかな回復基調が続きました。一方、先行きについては依然として不透明感が強く、為替相場の急激な変動や、中国を中心とした新興国経済の景気下振れリスクが懸念されます。

このような状況の中、当社グループは、2016年5月に公表した2018年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「ASAHI2018プロジェクト」に基づき、当社が優位性をもつ技術・開発力に裏打ちされた「スペシャリティ分野（強みを有する分野）」の強化、エネルギー原単位低減や生産性向上といった本源的なコストダウンの追求などの諸施策に着手しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は7,902百万円（前年同期比20.1%減）、営業利益は310百万円（前年同期比13.5%減）、経常利益は342百万円（前年同期比14.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は175百万円（前年同期比51.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントおよびセグメント損益の算定方法を変更しております。なお、業績における前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の算定方法により組み替えて比較しております。変更の詳細は、「3. 四半期連結財務諸表（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照ください。

①鉄鋼建設資材事業

鉄鋼建設資材事業の業績に影響を与える建設需要は、民間、公共ともに建築着工の回復がみられたものの、足元の出荷は低調でありました。主原料である鉄スクラップの価格は、東南アジア等でのセーフガード発動により、中国製半製品等に余剰感が生じたことから、海外相場が下落し、前年同期と比べ大幅に低下しました。この影響を受けて、製品市況も低位で推移しました。

このような状況の中、高強度鉄筋、ねじ鉄筋の販売拡大を図るべく、積極的な受注活動に努めましたが、工期遅延や発注遅れ等の要因から、販売数量は減少しました。また、販売価格も下落したことから、前年同期と比べ減収となりました。利益面では、製品販売価格と鉄スクラップ価格との値差（メタルスプレッド）の縮小を余儀なくされましたが、原油安などに起因するエネルギーコストの大幅な減少から、前年同期と比べ増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は4,150百万円（前年同期比28.2%減）、セグメント利益は434百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

②農業資材事業

農業資材事業の業績に影響を与える肥料需要は、作付面積の減少、施肥の省力化などにより減少傾向となっております。

このような状況の中、主力事業であります肥料事業では、家畜糞等の堆肥を原料とした「エコレット」を中心に販売拡大に努めましたが、海外原料市況の低下による販売価格の引き下げを受けて、値下げ前の買い控えが発生し、販売数量は減少しました。一方、ホームセンター向けでは、需要は低調に推移しましたが、顧客のニーズに沿った企画提案の推進により、前年同期並みの販売を確保しました。この結果、前年同期と比べ減収減益となりました。

種苗事業では、大玉トマト「アニモ」とならび、新品種の「有彩(ありさ)」やカボチャ「プリメラ」などの販売拡大に向けて、試作を増やしました。

乾牧草事業では、国内においては、需要が低調であったことから販売数量が減少し、前年同期と比べ減収となりましたが、豪州合弁会社の業績は、引き続き好調に推移しました。

この結果、農業資材事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は3,245百万円(前年同期比7.1%減)、セグメント利益は199百万円(前年同期比37.0%減)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、セグメント損益に豪州合弁会社の持分法による投資損益を算入しております。

③砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業

砕石砕砂事業では、業績に影響を与える建設需要が、当該地域において低調であったため、前年同期と比べ減収減益となりました。一方、マテリアルリサイクル事業では、木くずとがれき類の集荷量は前年を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は483百万円(前年同期比2.4%減)、セグメント利益は21百万円(前年同期比15.8%減)となりました。

④その他

報告セグメント以外の事業業績は、売上高は46百万円(前年同期比33.4%増)、セグメント損失は8百万円(前年同期はセグメント損失2百万円)となりました。

なお、中期経営計画の重点施策に掲げたとおり、関係会社への管理業務の集約を進めた結果、「その他」の区分の主な事業内容は、当社からの業務受託となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、上記各セグメント別売上高の合計からセグメント間の内部売上高24百万円を差引き、7,902百万円となり、営業利益は、上記各セグメント別利益または損失の合計からセグメント間の取引消去額、持分法による投資利益および管理部門経費など各事業に帰属しない全社費用の合計337百万円を差引き、310百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は13,402百万円となり、前連結会計年度末に比べ442百万円減少いたしました。主な要因としては、受取手形及び売掛金の減少1,351百万円となったことと、現金及び預金の増加528百万円、商品及び製品229百万円の増加等であります。

固定資産は、11,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ126百万円の減少となりました。

この結果、資産合計は25,258百万円(前連結会計年度末比569百万円減)となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、12,946百万円となり、前連結会計年度末に比べ402百万円の減少となりました。主な要因としては、未払消費税等(その他)の減少394百万円、支払手形及び買掛金の減少304百万円、未払法人税等の減少148百万円となったことと、未払費用(その他)461百万円の増加等であります。

固定負債は、4,695百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円の減少となりました。

この結果、負債合計は17,642百万円(前連結会計年度末比469百万円減)となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は7,615百万円となり、前連結会計年度末に比べ100百万円減少いたしました。主な要因としては、利益剰余金の104百万円減少等であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末29.9%から30.2%に改善しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年3月期の業績予想につきましては、2016年5月10日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に
関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当第1四半期連結会計期間
に適用し、2016年4月1日以後に取得する建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率
法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月
28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,640	3,168
受取手形及び売掛金	4,727	3,375
商品及び製品	4,754	4,983
原材料及び貯蔵品	1,397	1,448
その他	328	428
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	13,845	13,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,134	3,071
機械装置及び運搬具(純額)	3,509	3,494
土地	2,678	2,654
その他(純額)	792	837
有形固定資産合計	10,116	10,057
無形固定資産	182	178
投資その他の資産	1,683	1,619
固定資産合計	11,982	11,855
資産合計	25,828	25,258
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,831	3,527
短期借入金	4,950	4,950
1年内償還予定の社債	60	60
1年内返済予定の長期借入金	1,649	1,584
未払法人税等	231	83
賞与引当金	271	90
その他	2,354	2,651
流動負債合計	13,348	12,946
固定負債		
社債	30	30
長期借入金	3,234	3,208
退職給付に係る負債	1,097	1,039
環境対策引当金	87	87
その他	312	329
固定負債合計	4,762	4,695
負債合計	18,111	17,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190	2,190
資本剰余金	1,802	1,802
利益剰余金	4,166	4,061
自己株式	△293	△293
株主資本合計	7,864	7,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	31
為替換算調整勘定	64	47
退職給付に係る調整累計額	△239	△222
その他の包括利益累計額合計	△148	△144
純資産合計	7,716	7,615
負債純資産合計	25,828	25,258

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上高	9,884	7,902
売上原価	7,872	5,957
売上総利益	2,012	1,944
販売費及び一般管理費	1,653	1,634
営業利益	358	310
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	21	16
持分法による投資利益	75	59
その他	14	12
営業外収益合計	111	89
営業外費用		
支払利息	39	32
売上割引	22	19
その他	8	6
営業外費用合計	70	57
経常利益	400	342
特別利益		
固定資産売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産処分損	11	14
投資有価証券評価損	-	70
関係会社株式売却損	-	64
特別損失合計	11	149
税金等調整前四半期純利益	391	192
法人税、住民税及び事業税	26	25
法人税等調整額	1	△7
法人税等合計	28	17
四半期純利益	362	175
親会社株主に帰属する四半期純利益	362	175

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期純利益	362	175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	4
為替換算調整勘定	△40	△17
退職給付に係る調整額	△0	16
その他の包括利益合計	92	4
四半期包括利益	455	179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	455	179
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	鉄鋼建設資材 事業	農業資材事業	環境ソリュー ション事業	砕石砕砂・ マテリアルリ サイクル事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	5,778	3,495	94	494	9,863	21	—	9,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	8	0	9	13	△23	—
計	5,778	3,495	103	495	9,873	34	△23	9,884
セグメント利益 又は損失(△)	350	316	△19	25	674	△2	△312	358

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△312百万円には、セグメント間取引消去0百万円、持分法による投資利益△75百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△237百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	鉄鋼建設資材 事業	農業資材事業	砕石砕砂・ マテリアルリ サイクル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,150	3,245	482	7,879	22	—	7,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0	0	24	△24	—
計	4,150	3,245	483	7,880	46	△24	7,902
セグメント利益 又は損失(△)	434	199	21	655	△8	△337	310

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△337百万円には、セグメント間取引消去0百万円、持分法による投資利益△59百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△278百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社グループは、「環境ソリューション事業」を構成しておりました株式会社環境科学コーポレーションの全株式を2016年5月31日付で売却しております。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、「環境ソリューション事業」を報告セグメントより除外しております。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更)

従来、各事業セグメントにおいて、営業利益をセグメント損益としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、営業損益に持分法による投資損益を加減した金額をセグメント損益とする方法に変更しております。セグメント損益は、調整額にて持分法による投資損益を控除し、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

(減価償却方法の変更)

(会計方針の変更)に記載の通り、法人税法の改正に伴い、2016年4月1日以後に取得する建物附属設備および構築物にかかる減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。なお、当第1四半期連結累計期間において、セグメント利益又は損失(△)への影響はありません。